

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

事例演習による住民税課税の実務(中級)

～個人住民税の課税をめぐる理論と実務を、事例で実践的に学ぶ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、厳しい財政状況にある各市町村において、基幹税目である住民税の収入は財政運営にも大きな影響を与えます。住民税の安定的な確保のためには、各担当者が住民税にまつわる制度や法知識を正しく理解し、公平な課税を行いながら、納税者の信頼を得ていくことが必要不可欠です。

そこで今回は、実務経験2年以上の方々を対象に、個人住民税の理論と実務を深く学んでいただく標記講座を開催いたします。事例演習を中心に進めますので、すぐに現場で活用でき、日常起こりうる問題への解決力・応用力を高めるのに役立つ内容です。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時：2019年10月29日(火) 13:00～17:00
10月30日(水) 9:30～16:00

会場：本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講師：自治体法務研究所 副代表 野木 義昭 氏
(元)東京都主税局

参加料 (負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

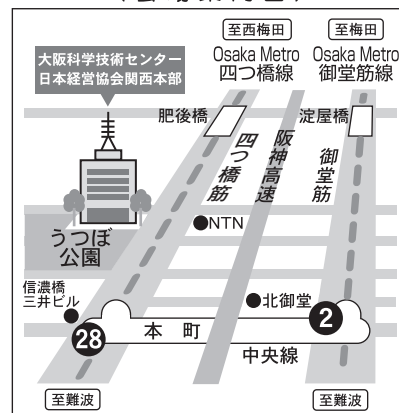
ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：重藤)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

- | | |
|---|--|
| <p>1. 個人住民税の特色</p> <p>2. 納税義務者</p> <p>3. 非課税</p> <p>(1) 均等割と所得割の非課税</p> <p>(2) 所得割の非課税</p> <p>(3) 均等割の非課税</p> <p>4. 均等割の軽減</p> <p>5. 損益通算</p> <p>(1) 譲渡所得の内部通算</p> <p>(2) 損益通算</p> <p>(3) 損失の繰越控除</p> <p>6. 所得控除</p> <p>(1) 雑損控除</p> <p>(2) 医療費控除</p> <p>(3) 生命保険控除</p> <p>(4) 扶養控除等</p> <p>7. 申告義務</p> <p>8. 土地・建物等の譲渡所得の課税標準の特例</p> <p>9. 株式等の譲渡所得等の課税標準の特例</p> <p>10. 普通徴収</p> <p>(1) 郵便等による送達</p> <p>(2) 交付送達</p> | <p>(3) 差置送達</p> <p>(4) 公示送達</p> <p>11. 納税義務者の死亡</p> <p>12. 相続人代表の届</p> <p>13. 相続財産法人からの徴収</p> <p>14. 特別徴収の問題点</p> <p>15. 退職所得と課税の特例</p> <p>16. 賦課処分に対する不服申立</p> <p>17. その他</p> |
|---|--|

〈講師紹介〉

自治体法務研究所 副代表 野木 義昭 氏
 (元)東京都主税局

昭和37年中央大学法学部卒業。
 昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。
 平成8年 東京都主税局専門講師委嘱。
 平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、一般社団法人日本経営協会等において研修講師として活躍中。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3)

キ.....リ.....ト.....リ.....線

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（重藤）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「事例演習による住民税課税の実務(中級)」講座参加申込書 (12303)			2019.10/29~30
(フリガナ) 役所名 (団体)	TEL ()	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 29,000円 (*別途消費税がかかります) <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 32,000円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
	FAX ()		
所在地 〒			
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数	
		年 月	
		年 月	
		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。		E-mail :	

(注)太枠の中をご記入ください。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要)